

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2020年11月）

【要旨】

内政では、野党 PNP 新党首としてマーク・ゴールドディング氏が当選し、新体制が発足した。経済においては、長雨・豪雨の影響により損害額が 57 億ドルと試算されている。外交では、米・ジャマイカ関係に緊張と協力の両面の動きが見られた。新型コロナワクチンの調達については、ジャマイカはパンアメリカン保健機構（PAHO）へのワクチン入手への手付金の支払いを完了しており、カリブ諸国に対する約 100 万回分のワクチンの購入が保障されている。

1 内政

（1）新報道プロトコール

司法当局は 10 月 29 日、当地のマスコミに対し、公に報道しない限り裁判の録音を許可するとの報道プロトコールを発表した。（10 月 29 日付ラジオジャマイカニュース）

（2）新たな県設置に向けた動き

マッケンジー地方行政・地方開発大臣は 3 日、ポートモアを国内第 15 の県とするための動議を下院に提出した。（3 日付オブザーバー紙）

（3）PNP の新体制

ア 7 日、マーク・ジェファーソン・ゴールドディング氏が野党 PNP（人民国家党）第 6 代目党首として当選した。（8 日付グリーンナー紙）

イ PNP の党首選に敗れたセントアン県南東部リサ・ハナ下院議員は、PNP の会計責任者に任命されると発表された。（16 日付ネーションワイドニュース）

（4）治安情勢

ア 米政府の国連人権理事会への報告によると、ジャマイカの治安当局による殺人率の高さが懸念されている。米政府はホルネス政権に対し、治安当局及び政府機関による法的に認められない殺害、恣意的な拘留を抑制するよう要請している。（12 日付グリーンナー紙）

イ 今年は 11 月 15 日までに 1133 件の殺人事件があり、昨年と同時期と比較し 21 件減であった。その内 1108 件は銃器を使った殺人であった。（19 日付グリーンナー紙）

（5）国連によるレビュー

国連人権理事会の普遍的・定期的レビュー（UPR）ワーキンググループは 11 日、同意の上での同性間の性的関係の非犯罪化及び死刑の廃止は、ジャマイカにおいて最重要推奨事項であると評価した。（13 日付オブザーバー紙）

2 経済

（1）危険物質規制機関の発足

アンドレイ・ショー産業・投資・商業大臣は 11 月 29 日、危険物質規制機関（HSRA）の設立を発表し

た。同大臣は、ジャマイカにおいて、特に医療分野における原子力科学及び技術の需要が高まる中、規制機関が重要な役割を持つと述べた。(1日付広報局)

(2) 経済動向

ア ジャマイカ税関局(JCA)は、今年4月から8月における国の税収に614億6000万ドル貢献したと報告した。これは、同期間の政府の全税収入1797億4000万ドルの34%を占める。(1日付オブザーバー紙)

イ バートレット観光大臣は10月29日、6月に国境が再開して以来、2億5000万米ドル以上の収入があったと発表した。(3日付広報局)

ウ ジャマイカ企画庁(PIOJ)は、7月から9月における経済成長は昨年と同時期と比べ11.3%減少したと報告した。(18日付オブザーバー紙)

エ PIOJは、新型コロナの影響によるジャマイカの失業率は2008年のリーマン・ショック時より高いと報告した。2008年の不況では、3年間で徐々に9万900件の失業が記録された一方、今年7月の統計では、5ヶ月間で13万5000件の失業が報告された。(20日付グリーンナー紙)

(3) 熱帯性暴風雨による被害

ア グリーン農業・漁業大臣は10月31日、昨今の長雨及び暴雨の影響により1万2000の農家が被害を受けており、約20億ドルの損害が出ていることを明らかにした。(3日付広報局)

イ 熱帯性暴風雨ゼタの影響による損害額は、新たに約57億ドルと試算されている。(11日付グリーンナー紙)

ウ グリーン農業・漁業大臣は10日、長雨の影響による農産物の供給不足を補うため、野菜の輸入を検討していることを明らかにした。(11日付ラジオジャマイカニュース)

(4) 再生可能エネルギー調達計画

バズ科学・エネルギー・技術大臣は3日、2025年までに268メガワットの電力を再生可能エネルギーにより調達する計画が整ったことを発表した。同エネルギーとは、太陽光、風力を中心に70メガワットは水力、バイオマス、廃棄物発電技術によることを想定している。(3日付広報局)

(5) 漁業コミュニティへの支援

グリーン農業・漁業大臣は3日、原価の高騰により、漁業の生産性が低下していることを報告し、137の漁業コミュニティの約4740人に計6700万ドル分の支援を行うことを発表した。(4日付グリーンナー紙)

(6) 観光貿易展への参加

2000以上のバイヤー、サプライヤー、旅行代理店及びメディアが、9日より開催された3dayプレミア観光バーチャル貿易展“ジャマイカプロダクトエクステンジ”(JAPEX)に参加した。参加者はライブ中継により英国、米国、カナダ、中国、インドをはじめ世界各国から参加した。(9日付オブザーバー紙)

(7) 採鉱問題

ホルネス政権は、環境に重大な影響を及ぼすおそれがあるとされるプエルト・ブエノ山における採鉱許可を取り下げる意図を否定しているが、ジャマイカ環境トラスト (JET) をはじめとする環境保全団体は、政府の決定を批判している。(12日、13日付オブザーバー紙)

3 外交

(1) カリコム代表政府定例会議

10月29日、第41回カリコム政府代表定例会議がオンラインで開催された。議題は、新型コロナウイルスによるカリコムへの影響、経済回復及び変革、共同観光政策、EUによるブラックリスト掲載国、カリコム民間企業機関 (CPSO)、ベリーズとグアテマラ及びガイアナとベネズエラの国境問題であった。(10月30日付広報局)

(2) 米国大統領選

ア グリーナー紙ジャーナリスト兼モンテゴベイ商工会議所長のジャネット・シルベラ氏は、3日の米国大統領選挙の国際立会人として招待された。同氏は、“民主党勝利”のゲストで、21人のゲストのうち、唯一カリブ地域より招待を受けた一人である。(10月30日付グリーナー紙)

イ ホルネス首相は7日、ジョー・バイデン次期米国大統領及びカマラ・ハリス次期米国副大統領に祝辞を述べた。「この度米国は初の有色の女性を副大統領として迎えることとなった。我々は同氏がジャマイカにルーツを持つことを誇りに思う。同氏の副大統領就任は、全世界の女性にとって非常に大きな功績となり、同氏に敬意を表す。」(7日付ホルネス首相ツイッター)

ウ スミス外相は7日、ジョー・バイデン次期米国大統領及びカマラ・ハリス次期米国副大統領に祝辞を述べた。「間違いなくジャマイカ国民は私と共に両氏の勝利を祝福している。不透明なこの時代においても、ジャマイカと米国の強固な関係はいつも確実である。ジャマイカにルーツを持つハリス氏の勝利は、特に世界中のジャマイカ女性に特別な誇りを感じさせたことだろう。」(7日付スミス外相ツイッター)

(3) 米ジャマイカ関係

ア ワード前国連大使は、タピア米国大使のジャマイカの外交に対する“定期的なお節介”を、容認すべきではないと非難した。同大使は、10月27日に物議を醸すツイートを掲載し、スミス外相が強く非難したところ謝罪した。(10月31日付グリーナー紙)

イ 米国政府は、カリブ諸国と米国の安全保障対話について、海上領域、銃器の追跡、サイバーセキュリティにおける地域的協力を強化すると言及した。(3日付オブザーバー紙)

(4) 中国ジャマイカ関係

ショー産業・投資・商業大臣は10月30日、中国大使との会談において、特に豚の中国への輸出における同国の更なる支援の可能性を探った。中国は、米国、英国、カナダに次いで4番目に大きいジャマイカの貿易パートナーであり、ジャマイカは、ラム、コーヒー、ロブスターの中国への輸出拡大を目指して

いる。(2日付オブザーバー紙)

(5) 英ジャマイカ関係

ア アフマド英国ハイコミッショナーは4日、当地の富裕層が都市部の土地を占拠し、それに伴い貧困層が立ち退かされていることを非難した。(6日付オブザーバー紙)

イ 国家安全保障省は、矯正施設の収容能力の改善、常習犯罪の削減及び犯罪者の社会復帰支援のため、英国より62万ポンドの支援を受けることを発表した。(12日付オブザーバー紙)

ウ ジャマイカの最高汚職防止機関である規範委員会(Integrity Commission)と英国政府は23日、同委員会の能力強化のため、英国政府より2年間で約55万ポンドの支援を受けるための覚書を締結した。(27日付オブザーバー紙)

(6) 韓国ジャマイカ関係

韓国は17日、ジャマイカに対し30万米ドル相当の新型コロナ検査キットを贈与した。(17日付オブザーバー紙)

4 日・ジャマイカ関係

(1) 国連事業

10月1日に始動した日本政府の資金援助による国連事業“プラスチック・リサイクル・エコリワード・パイロットプログラム”は、持続可能なプラスチックごみの処理を促進する目的で実施され、8週間の試用期間において、1211ポンドのプラスチックごみを回収した。(10日付広報局)

(2) 藤原大使のチャン副首相兼国家安全保障大臣表敬

藤原日本大使は11日、ホレイス・チャン副首相兼国家安全保障大臣を表敬し、今後の両国関係等について協議した。(12日付広報局)

(3) 日本へのコーヒー輸出

ノーマン・グラントジャマイカコーヒー輸出協会会長は2020年度の作物年度において、昨年度同様、1000万米ドルの日本市場へのブルーマウンテンコーヒー輸出の確保を目指している旨述べた。(14日付オブザーバー紙)

5 新型コロナウイルス関連

(1) 政府の対応

ア 保健省は10月29日、Carigen研究所及びMicrolabsの2つの研究所を新型コロナ検査施設として認可したことを発表した。(10月30日付ラジオジャマイカニュース)

イ パンアメリカン保健機構(PAHO)は、ジャマイカ、コスタリカ及びアルゼンチンの新型コロナに係る追跡システムについて、感染拡大予防とシステム管理の側面において、非常に良くできていると評価した。(12日付オブザーバー紙)

ウ ホルネス首相は24日、クリスマス、ボクシング・デー(27日)及び元旦は夜7時から翌朝5時までで外出禁止と発表し、クリスマス期間における新型コロナ対策を強化する方針を明らかにした。(2

5日付広報局)

(2) 米国による装置

ア パートレット観光大臣は、米国疾病予防管理センター（CDC）による米国の港における航海禁止令の解除を称賛している。大臣は、CDCによるこの決定は、クルーズ産業に依存しているジャマイカ及びその他のカリブ国にとって喜ばしいことだと述べた。（3日付広報局）

イ CDCは、ジャマイカの新型コロナ感染危険レベルを3から4に引き上げた。レベル4にはカナダ、独、キューバ、T・T、英国等も含まれており、CDCはジャマイカへの旅行を控えるよう呼びかけた。（2日付ラジオジャマイカニュース）

(3) 新型コロナワクチン

ア PAHOは5日、認可済みの新型コロナウィルスワクチンの供給と運用は、2021年前半に可能となる見込みだと言及した。（6日付広報局）

イ ジャマイカはPAHOに対し、新型コロナワクチン利用のための手付金の支払いを完了しており、PAHOはカリブ諸国に対し、100万回分以上のワクチン購入を保障している。（11日付グリーナー紙）

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。